

## 第3回ニセコ町自治創生協議会における指摘事項と対応方針（案）

## ＜ニセコ町人口ビジョン骨子（素案）＞

指摘事項	対応方針（案）
（山本委員（青塚委員代理）） 完全失業者数が増加傾向とのことだが、どの世代の完全失業者数が多いのか。また、どの業種の人が失業しているのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国勢調査から、世代別の完全失業者数を整理する。</li> <li>✓ なお、完全失業者の求職業種は、国勢調査で収集されていない。</li> </ul>
（山本委員（青塚委員代理）） 町民アンケートで働きやすい理由として「季節雇用等働き方を選択できる」が上位になっているが、働き方を選択できるとは具体的にどういった職種を指しているのか。【資料 3-2/P.19】	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 例えば、冬季に有効求人倍率が増加する「サービスの職業」（観光業など）が考えられる。【資料 3-2/P.17】</li> <li>✓ また、夏季には、農業などの季節雇用が多くなることが考えられる。</li> </ul>
（山本委員（青塚委員代理）） 住宅建設計画を考慮した場合と考慮しない場合で、総人口推計に対応した年齢別総人口割合の推計結果がほとんど同じになっている。住宅を建設してもしなくても年齢別総人口割合は変化しないということか。【資料 3-2/P.21、23】	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 住宅建設計画を考慮して加算した人口の年齢別人口割合は、加算前の総人口と同一の値を用いて推計している。</li> <li>✓ 推計の結果、住宅建設計画の考慮の有無によらず、年齢別人口割合は概ね同一となった。</li> <li>✓ 「ニセコ町人口ビジョン」でも、推計方法について補足する。</li> </ul>

## ＜ニセコ町総合戦略骨子（素案）＞

指摘事項	対応方針（案）
（山本委員（青塚委員代理）） 基本目標 1 のねらいの中で、「ニセコ町「戦略的住まい・まちづくり政策検討会議平成 26 年度中間報告書」によれば、ニセコ町内で働いている人のうち町外在住者は 24%（537 人）にも上る」とあるが、逆の場合で、古くからニセコ町に住んでいるが倶知安町や蘭越町で働いている人もいると思われる。その数字も出すべきではないか。【資料 4-2/P.5】	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 同報告書によれば、「ニセコ町に住み、町外に通勤している人」は 25%（586 人）である。</li> <li>✓ 「ニセコ町人口ビジョン」でも、同報告書のデータを引用して補足する。</li> </ul>

## 第3回ニセコ町自治創生協議会 議事概要（案）

<第2回協議会以降の取組状況（報告）に関して>

- 中学生へのアンケートの問5で尋ねている卒業後の居住希望地とは、中学校卒業後を目指すのか。高校卒業後や将来就職した後などの条件により、居住希望地が異なるはず。（井上委員）【資料2-3/P.6問5】  
→アンケート記入前に、長期的に見て、将来どこに住みたいかを記入するように案内している。（金井室長）

<ニセコ町人口ビジョン骨子（素案）>

### ■ 町民アンケートについて

- 「子育てしながら働ける環境がある」と「子育てしながら働ける環境がない」との回答数が同程度となっているが、これから幼児センターに子どもを預けたい、働きたいけれども預けることができない、だから働くことができないという数字が見えてこない。（山本委員（青塚委員代理））【資料3-2/P.18、19】
- 町民アンケート調査の結果で、「子育てしながら働ける環境がある」と「子育てしながら働ける環境がない」との回答数が同程度となっているとのことだが、その理由としては、回答者の子どもの年齢によるものがあるのではないかと。0歳から3歳の子育て、3歳から6歳の子育て、小学生以上の子育てはそれぞれ子どもに対する手のかかり方も変わってくる。（木下委員）【資料3-2/P.18、19】

### ■ 将来人口の推計と分析について

- 移動率を現在の水準を保つという前提で推計して、バラ色の推計結果を得ているが、今後、現在の水準を保つこと自体がますます難しくなっていく。チャレンジングな目標を掲げてそれを目指していくということは非常に良いことであるが、こういった資料は公表してしまうと一人歩きしてしまう可能性もあるので、慎重に扱ったほうがよい。別途、移動率ゼロの前提の推計がされているが、現実的な目標としてはそちらを掲げてフォローしていくということも考えられる。（李副座長）【資料3-2/P.20、25】

<ニセコ町総合戦略骨子（素案）>

### ■ ニセコ町総合戦略骨子（素案）全般について

- 地方創生における総合戦略は、総合計画とは性格が異なる。人口減少をどう克服していくかということ踏まえながら施策の絞り込みを進め、アクションプランとして取りまとめていきたい。（片山町長）
- 今後何に重点化して施策を選んでいくのか、ニセコらしい施策として何を選んで

- いくのかということが重要ではないか。個人的に、重点化すべき施策としては、農業のブランド化、住宅、環境、観光といったところと考えている。(田邊委員)
- インパクトを持たせてどのように町民に発信していくかということが今後重要になってくるのではないかと。具体的に誰が財源を確保して総合戦略を実現していくかということを議論していく段階にもなっていると思われ、それも含めてどう総合戦略をプレゼンテーションし、どのようにして公的資金、民間資金を獲得していくのが重要になってくる。(本間委員)
  - 他の自治体が続々と総合戦略を発表している中で、ニセコ町の総合戦略、目玉施策、PRポイントを一言でアピールできるようなものがあればより良いのではないかと。(日本政策投資銀行)
  - 総合戦略を、求心力を持ってみんなで支えていく仕組みが重要。そのためには、総合戦略を分かりやすく伝えていく、掲げていくことが必要になる。例えば、資料にある「人口減少社会を克服するための施策」は非常に分かりにくい、「移住者をより増やしていく」というように掲げ、「もっと魅力を高める、住んでもらう、住み続けてもらう」という観点から整理してみると、非常に分かりやすくなる。(地方創生コンシェルジュ)
  - ニセコ町の総合戦略策定のプロセスは、大変丁寧に意見収集、情報整理を含めて進めてきた。この点は全国の他の自治体の中でも誇るべきものであるし、総合戦略の中にもこのプロセスについて組み込んで発信していくべき。(小磯座長)
  - 施策の丁寧な積み上げがされている一方で、ニセコ町として人口減少時代にどのように立ち向かっていくのかという体系的、鳥瞰的な整理が必要。人口という人の動きを支える生活の基盤となる所得、それを生み出す雇用といった経済的な戦略というものを体系的にどう見ていくのかという部分が物足りない。(小磯座長)
  - 人口減少時代に日本、北海道の人口が減っていく中で、ニセコ町としても経済的な戦略を考えていくことは必須となる。域外からいかに需要を取り込んでいくのか、取り込んだものを域外に漏らさずいかに域内で循環させていくのかという点を意識しながらまちづくりを進めていくことが、人口減少時代の地域戦略として重要である。この考え方を総合戦略の基本的目標の背景に組み込んで、その中にそれぞれの施策を位置付けていくことが必要ではないか。(小磯座長)
  - ニセコブランドとは、みんなで政策作り、まちづくりを進める「住民自治」にあるのではないかと。ニセコスタイルともいえるのかもしれないが、みんなで担いながらまちづくりを進めていくというニセコの精神を、総合戦略の柱として謳っていくということも考えられる。(小磯座長)
  - 今のニセコ町は、人材がどんどん入れ替わる多国籍な動向にあるが、これからのニセコ町を考えていくにあたり、地元で根差した人材がどれだけ地元に残ってこれからのまちづくりを支えていくのかということが重要になっていく。(田邊委員)

- ニセコらしさやこだわりを総合戦略の中でどのように表現して、来年度以降どのように実行していくのか。この実行フェーズが重要であり、これについて政策のポイントとして盛り込むことが必要ではないか。（李副座長）

## ■ 基本目標1「多様なライフスタイルやニセコの地域性に対応した労働環境の整備」

### ＜雇用＞

- 「ビジネススキル・ノウハウの習得支援」について、昨今廃業率が全国的にも高まってきている中で、地域内の安定雇用確保という観点から事業承継対策も具体的な施策として考えるべき。KPIには、セミナーの実施回数が考えられる。（山田委員）
- 「企業立地に向けた環境整備」について、環境モデル都市として、環境関連企業に特化して企業誘致して投資を飛び込むことが考えられる。特に中国は興味を持つと思う。（山田委員）
- 「ニセコビジネススクール」について、今年度の参加者から授業の最後にアイデアの発表をいただいた。そのアイデアの実現に向けて、来年度以降はフォローアップも含めて年間を通じた支援が必要と考えている。創業して5年～10年経つと、やる気だけでは乗り越えられない経営の壁が出てくる。その時期に、ブレイクスルーを生み出せるような支援をすることも重要になってくる。（李副座長）

### ＜農業＞

- 自治創生協議会に農業の専門家が参加していないことが非常に残念。（井上委員）
- 農業のブランド化については、無農薬・有機栽培を推進することが、ニセコブランドになるのではないか。（井上委員）
- 町内の地熱を使って野菜のハウス栽培ができないだろうか。（井上委員）
- 町内の農家と町民で農作物の売買契約を結ぶことはできないか。農家にとっては安定的収入につながるし、町民にとっては安心した農作物を手に入れられることにつながる。（井上委員）
- ニセコ町で新規就農したいという話をよく聞くが、農地がなかなか手に入らないのが現実である。新規就農の入口となる農地の取得について、どういう形で公的に支援できるか検討すべき。（本間委員）
- 北海道の「北のハイグレード食品+」という事業で、道内加工食品の選定及び表彰が毎年されているが、ニセコ町でも同様の取組をしてニセコビュープラザで発信してはどうか。また、外国人の富裕層が多く訪れるニセコ町だからこそ、彼らが意識する安心・安全・クオリティといった観点到に注目して、高品質な野菜を栽培するということでブランド化していくことが考えられる。（八木委員）
- 農業の6次産業化に対する支援を進めるべき。町側の支援内容としては、セミナ

一の開催や資金調達手段としてのクラウドファンด์組成補助といったことが考えられる。また、農業と観光を絡めて、地域特産品を活用した観光施策にもつながっていく。(山田委員)

### <住宅>

- 観光のインバウンドが大変伸びており、平成 27 年度上半期も、海外からの宿泊者が前年比 134%に増加している。この 12 月、1 つのグループだけでニセコ町内で新たな雇用が 160 人も生まれるのに対して、町内では全く住宅が足りていない。新たに寮を 100 部屋建設したが、実質部屋が足りておらず、倶知安町の住宅を借りたりコンドミニアムでシェアしたりして対応するのではないかと思われる。町内でも現在 2 棟着工しており、来年度秋までには 70 から 80 部屋ほど増加する見込みであるが、住宅が全く足りない状況である。観光関係を中心として、進出を検討している企業からは「住宅がなければ勝負にならない」と言われている。地域の雇用創出に向けて、ニセコ町に多くの企業、又は小さくてもよいから本社機能を持つ会社の誘致に向けて取り組んでいる。(片山町長)
- 公営住宅を木造建築とするなど、現在、町内の林業は盛んではないと思うが、木造建築を積極的に導入できないか検討していくべき。(井上委員)
- 住宅対策には、リバースモーゲージの利用や持ち家解体費用のローンの利用者への金利補助といった金融商品を用意している。(山田委員)

### <環境>

- スイスのツェルマットを参考にしたらどうか。ツェルマットでは大気汚染を防ぐため、行政主導で自動車の乗り入れが禁止されている。何かを変えることはなかなか難しいが、ニセコ町は、信念を曲げずに取り組めば、もしかしたらそういったこともできそうな町に見える。(八木委員)
- 環境モデル都市に選定されていることも踏まえて、ニセコ町もアメリカのカリフォルニア州のように(州の環境規制が国の規制を上回っている)、必要に応じて、国の基準や数値目標よりも厳しい基準、目標を設定してもよいのではないか。(日本政策投資銀行)
- 環境モデル都市として、町全体で事業者も巻き込んで発信していくことが必要。ニセコ町内の宿泊施設にただ泊まるだけでは、環境推しの町だということが分かってもらいにくい。(地方創生コンシェルジュ)
- 地域のエネルギーをうまく活用することで、それが町の誇りや魅力につながるし、さらには環境へのローインパクトにもつながる。また、町全体として環境へのローインパクトをスローガンとして掲げることにより、世代が変わっていても町に別荘やホテル、住宅等良いストックが残っていくのではないか。(地方創生コン

シェルジュ)

## ■ 基本目標2「ニセコとの交流ネットワークの拡大と受入環境の整備」

### <観光>

- ニセコ地域で重要な戦略は、インバウンドを中心とした観光の動きを、地域としてどう受け止めていくかということである。人口減少時代におけるインバウンド観光の意味は、外から大きな消費と投資が生まれるということである。それをどういった形でニセコが受け止めるのかというインバウンド観光戦略の議論が重要であり、そこに政策をうまく結びつけることで総合戦略のメッセージ性が高まっていく。(小磯座長)

### <地域ボランティア>

- 地域ボランティアとの連携とあるが、なかなかボランティアとして活動する人材が集まらない。ボランティアの力を借りず、少しでも給料を払うなどしながら、有償で活動を進めていくべきではないか。(木下委員)

### <地域おこし協力隊>

- 地域おこし協力隊として町民が望む人材を獲得できるよう、担当課の機能のさらなる充実が必要。(小野委員)

### <結婚>

- 現在も街コンを行っていると聞いているが、その実態はどうなっているのか。(山本委員(青塚委員代理))  
→農業委員会のほうで予算を取り、農業後継者のパートナー支援を目的に現在もやっている。年1回、札幌近郊の女性10名程度にニセコ町に来ていただいて、ニセコ町の農業青年と一緒に農業体験をしたり、キャンプファイヤーをしたりして交流をしている。毎年ではないが、これをきっかけとして実際に結婚をしたカップルもいる。課題としては、札幌近郊の女性の応募は人気があるが、ニセコ町の農業青年がなかなか集まらないという点が挙げられる。(林副町長)
- 札幌市には若い男女が集まっているが結婚しなかった。街コンについては、行政が主導するというよりは女性がしたいかどうかにかかってくるのではないかと。上富良野町の女性は自分たちで企画して男性を集めるなど、自発的な行動をしている。その姿がNHK-BSプレミアムの北海道発地域ドラマ「農業女子はらぺ娘」で放送予定だが、それをニセコ町の女性が集まって見るなど、他の地域でどのようなコミュニティがあるのかということを知るきっかけにしてはどうか。(八木委員)

## <その他>

- インフォメーションセンターについては、全ての情報を収集・発信する巨大なものを1箇所、町内に設けるイメージをしている。町外から聞きたいことに対応するには、1箇所にまとめるべき。(井上委員)
- デマンドバスを実際に利用してみたが、非常に便利だと感じた。運行が現在町内に限定されているが、地域連携に関連して二次交通の確保が具体的な施策として挙げられているように、近隣の他自治体との相互連携により、例えば高齢者による病院への往訪等に限定して、近隣町外への利用の可能性を検討してもよいのではないか。(日本政策投資銀行)

## ■ 基本目標3「ニセコ町への誇りや愛着を持つ人材の育成」

### <数値目標>

- 教育については、数値目標の設定が非常に難しい。例えば、Uターンについては、Uターンせずに町外でニセコ町のことをPRするという貢献も考えられる。アンケートでニセコ町への満足度を測ることも数値目標として考えられる。また、英語が日常的に使える、スキーができるなど、ニセコ町らしい目標の設定をしたり、ニセコ検定なるものを作ったりしたらどうか。英語については、英検やTOEICの資格取得等も考えられる。(田邊委員)

### <ニセコスタイルの教育>

- 単なる知識量に留まらない学力の保証が重要。論理的思考を鍛えるため、例えば、学校の授業で新聞を教材としたり(NIE=Newspaper in Education)、囲碁・将棋を取り入れたりしてはどうか。(井上委員)
- 徳島県内に自治体が学習塾を開いている例があることを知って考えたのだが、放課後学習を充実させ、1人で学習するだけではなくみんなで集まって宿題をする環境を整えたり、晩御飯を家庭の事情で用意できない家庭のために、学習するだけでなく晩御飯も食べることができる環境を整えたりすることも必要ではないか。(井上委員)
- 小学校や中学校には、姉妹校提携(例えば国際交流員の母国等)を進めてほしい。外国人との交流が当たり前になるような環境が作ればよいと思う。ニセコ小学校と隣接するインターナショナルスクールとで休み時間を共有するなど、日本人と外国人の子ども同士で一緒に遊べる工夫がほしい。(井上委員)
- 町外との交流について、宿泊を含めて中学生や高校生の交流をさせたらどうか。また、大学生には、エコエデュケーションやフィールドワークに取り組んでもらい、その時に一般家庭を宿泊場所として活用してニセコ町の食の豊かさを実感し

てもらってはどうか。(井上委員)

- 今年のインターン生の2名はとても優れた提案をしてくれた。今回報告のあった中学生・高校生の取組も素晴らしい。大学のフィールドワークでも、ニセコ町は地方創生のスタディの場となっている。(本間委員)
- 中学生や高校生が羊蹄山麓地域観光ガイド(羊蹄山麓商工会広域連携協議会主催)の検定試験を受験してくれば、ニセコ町を知ってもらう機会となる。(井上委員)
- (日本財団から、子どもの貧困の放置による経済的損失が約 2.9 兆円となる可能性があるという推計が出されたことに関連して)子どもたちが将来的に「稼げる人材」となるために、高校でビジネス教育を強化するなどの取組も必要ではないか。(小野委員)
- 季節でメリハリがあるというニセコ町の特徴を考慮して、夏は農業、冬は観光と英語を学ぶということをニセコらしい教育として実践してはどうか。季節のメリハリを生かして1人の人間がいろいろできる「二刀流ができるまち」としてアピールすることも考えられる。(八木委員)
- ニセコ町らしい施策とは、国際色豊かな地域柄を活かしたグローバル人材の育成。単に語学力があるだけでなく、グローバルビジネスも展開できるような人材の育成ができれば、よりニセコ町らしくなる。具体的な施策としては、貿易セミナーや海外バイヤーを招致した商談会等が考えられる。ビジネス感性を含めた教育が重要であり、そういった人を歓迎する町であってほしい。(山田委員)
- 若年層の人口流出は避けられないが、子どもたちに対して、彼らが戻ってきたときに何ができるのかを考えさせるような授業を今後もしていくことで、シビックプライドの醸成につながると考えている。親が移住者でも、その子どもにニセコで生まれ育った感性を培ってもらうことはできる。(渡邊委員)

### <幼小中高一貫教育>

- 一貫教育の中でずっと同じ顔ぶれが続くということで精神的に嫌になる子どももいるようで、そういった子どもの目線から考えて一貫教育はどのようなだろうか。(山本委員(青塚委員代理))  
→幼小中高一貫教育についてだが、幼児から高校生までが一緒になって活動するというのではない。現在議論中ではあるが、ニセコ町として、現在の教育の実態がどのようなか、現在の日本の社会を考えると教育課程でどんな力を子どもにつけさせたらよいかということを教育に携わる者がまずは共有し、ニセコ町の自然や人材を活用しながら小学校ではこう指導しよう、中学校ではこう指導しようというのを確立しようということを考えている。(菊地教育長)

## <スポーツ教育>

- ワールドカフェに参加したときに、外で楽しく遊んだ子どもたちは、大きくなってからニセコ町に戻ってきたいと思うものだ（サケがふるさとの川に戻るように）という意見を聞いた。子どもたちが外で沢山遊べるような場所がほしい。また、スキーリフト券購入の助成金について、子どもだけでなく大人まで助成していただきたい。（木下委員）
- ニセコのスキー場で人手不足になっているが、ニセコ町出身者でスキーインストラクターとして活躍している人が少ないように感じる。スキーインストラクターは、外国では高ステータスで働いている。（下田委員）
- スポーツ教育の担い手となる地元のスポーツ指導者が少ないという問題がある。中学校や高校の部活動でも指導者として必ずしも専門家がいるとは限らず、充実していない部分もあるため、これからは地域の総合型クラブを創設したり、スキーインストラクターの資格を取らせたりしながら、スポーツ教育を展開していきたい。（渡邊委員）

## <その他>

- 鹿児島長島町のぶり奨学金（卒業後 U ターンしたら奨学金の返済を免除）を、ニセコ町でも導入できないか。（井上委員）
- 中学校や高校でこれからのニセコ町について考えていく取組をしたとのことだが、小さい時からそういった機会を持つことはよいことで、これからも続けてほしい。（木下委員）
- ニセコ町らしさの 1 つとして、「人」が挙げられるのではないか。行政関係者がやる気に満ちているし、町民も気持ち豊かな人が多いのではないか。将来ニセコ町から出たい中学生も、他自治体と比較して少ない感触がある。（八木委員）

## ■ 基本目標4「ニセコエリアのブランディングを生かした連携実績の蓄積」

- 子どもたちのアイデアでも、ニセコの山が大きな資源という話が出ていたが、山の資源は複数の町に及んでいる。外国人から見れば行政区分は関係ないので、分かりやすくしたほうが良いという意見も子どもたちから挙がっており、今後も広域連携は必要。（渡邊委員）
- 補正予算があれば活用しながら、今後も地域連携をしながらやっていきたい。（後志総合振興局）
- ニセコエリアはニセコ観光圏のデジタルサイネージ等で連携している。日本版DMO についても、広域的に連携して取り組むことに期待している。（後志総合振興局）
- ニセコエリアでの広域連携の話が出ていますが、来年北海道新幹線が開業されるこ

とも考慮して、より広域での連携、例えば後志と胆振との連携等も視野に入れるべき。(李副座長)

## ■ 自治創生の推進体制

- 総合戦略の計画主体は役場であるとは全く考えていない。ニセコ町の場合は、住民ができること、民間ができること、NPO 法人や自治会ができることをそれぞれ役割分担して、住民が明日のまちづくりを担っていくという視点で、これまでも取り組んできた。(片山町長)
- ニセコ町役場でまちづくりに携わる人員が不足しているように見える。ニセコ町役場からの情報発信が足りない。まちづくり課の創設、地域おこし協力隊を活用した企画環境課の増員といった対策を考えてはどうか。(井上委員)
- 総合戦略を実行し、目標を達成するにあたり、役場の人材だけでなく、民間の力も活用すべき。また、民間を活用するにあたって、町内の民間なのか、町外から企業を誘致するのかといった観点も重要になってくる。(今野委員)
- 町外との交流・連携・ネットワークの活用のところで、「自治創生の取組内容を報道機関や町外交流人口に積極的に発信」とあるが、町外交流人口に発信するとはどういうことか。(八木委員)【資料 4-2/P.15】  
→町外でニセコ町に興味を持っている人に発信するという意味である。(金井室長)
- 実際の施策実行フェーズについて検討していくことが重要。10 月末までに総合戦略策定した自治体は二極化しており、施策実行フェーズに入っている自治体と、総合戦略を策定して安心している自治体がある。ニセコ町の場合、来年度 4 月からの施策実行に向けて、今年度 1 月から 3 月、他の自治体の戦略実行体制も研究・把握しながら、体制づくりをしていく必要がある。(日本政策投資銀行)
- ニセコ町は、他の自治体と異なり、地方創生人材支援制度の派遣者が総合戦略の策定主体となっている。今後実行フェーズに移る中では、派遣者、ニセコ町のプロパー職員、民間、連携機関がしっかり役割分担をすることが重要になってくる。派遣者は、町外のネットワークの拡大や意見収集・反映に強みがあり、現在のような活用方法は勿体ないようにも見える。派遣者がいる他自治体(平成 27 年度は 69 自治体)を参考にしながら町の体制を見直し、総合戦略で示すべき。(日本政策投資銀行)
- 第 4 回協議会は、人口ビジョン及び総合戦略については確認的な意味合いである程度整理し、今後、総合戦略をどのように進めていくのかという議論をすべき。(小磯座長)

## ■ その他

- プラチナ構想ネットワーク主催の「第 3 回プラチナ大賞」(未来のあるべき社会像

として描くプラチナ社会の優れたモデルを賞というかたちで称え、広く社会に発信することを目的に創設された賞)にて、ニセコ町は優秀賞を受賞し、「プラチナシティ」に認定された。応募したテーマは、まちづくり基本条例を核とした「住民自治」についてであり、日本の社会における目先だけを考えたイノベーションの仕方に対して「それが本当のイノベーションか」という問いかけも含めた提案になっている。プラチナシティ認定を契機として、今後も新たなイノベーションに取り組んでいく次第である。(片山町長)

- 女性が活躍するニセコ町であってほしい。ニセコ町議会も、半分くらいは女性議員であってほしい。(井上委員)